



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ホクシン株式会社

コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平良 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成27年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,190	7.7	89	8.4	101	49.0	91	△1.5
27年3月期第2四半期	4,817	△7.4	82	△29.5	68	△23.7	92	58.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.22	—
27年3月期第2四半期	3.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,701	3,668	34.3
27年3月期	10,374	3,667	35.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,668百万円 27年3月期 3,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	10,000	△0.4	200	25.2	160	28.8	130	△15.4	4.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	28,373,005 株	27年3月期	28,373,005 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	19,254 株	27年3月期	19,122 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	28,353,829 株	27年3月期2Q	28,354,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策効果と日銀による金融緩和策の維持により、企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、また雇用・所得環境の改善傾向が続く中、個人消費も低調ながら底堅く推移しました。一方、新興国経済の減速から世界経済の下振れリスクが懸念され、企業収益の足踏みや消費者マインドの冷え込みが心配される状況となりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、住宅着工戸数は回復の兆しを見せており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から一転、平成27年4月から平成27年8月までの累計で前年比7.8%の増加となりました。

当該期間の業績につきましては、住宅着工戸数の回復傾向が続き、主に建材向け製品およびフロー材用途向け製品が増加したことにより、売上高が増加しました。生産面においては、円安による輸入原材料費の上昇とエネルギー費の上昇がありましたが、原材料リサイクルによる歩留りの向上や生産性向上を目指した設備改善の効果と、生産量増加による固定費比率の減少もあり、製造原価の上昇をある程度抑えることが出来ました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は51億90百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は89百万円（同 8.4%増）、経常利益は1億1百万円（同 49.0%増）、四半期純利益は91百万円（同 1.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3億72百万円増加し、48億33百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少と売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて45百万円減少し、58億68百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3億27百万円増加し、107億1百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて3億59百万円増加し、45億18百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて33百万円減少し、25億14百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億26百万円増加し、70億33百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末とほぼ同額の36億68百万円となりました。これは利益剰余金の増加額が、有価証券評価差額金の減少額及び繰延ヘッジ損益の減少額とほぼ同額であったためです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ23百万円減少し、9億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、10百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。主な減少要因は、たな卸資産の増加と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億54百万円（前年同期は1億91百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1億40百万円（前年同期は2億53百万円の収入）となりました。主な増加要因は、短期借入金と長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、歴史的な住宅ローンの低金利に加え、政府の住宅ローン減税やエコ住宅に対する補助金制度など各種住宅取得支援策を背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予測されます。

この様な状況の下、建材向け製品やフロー材用途向け製品の販売量を高水準に維持しながら、構造用製品や汎用性製品の販売に注力し、原材料の価格上昇を販売価格に転嫁できるよう努めます。生産面においては、引き続き生産設備の改善による原材料の歩留まり向上や生産性向上を目指し、さらなるコストダウンを進めてまいります。

業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました平成28年3月期第2四半期の業績予想と実績に差異が生じました。詳細につきましては、本日、公表しております「業績予想の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、市場環境の先行きに依然として不透明な要素が多いため、前回発表のままとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983,953	960,110
受取手形及び売掛金	1,499,025	1,910,767
商品及び製品	998,328	1,031,446
仕掛品	271,334	270,242
原材料及び貯蔵品	603,823	617,406
その他	104,029	43,085
流動資産合計	4,460,494	4,833,058
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,380,615	1,433,563
土地	3,031,507	3,031,507
その他(純額)	687,511	630,925
有形固定資産合計	5,099,635	5,095,996
無形固定資産	13,204	14,664
投資その他の資産		
投資有価証券	788,550	745,864
その他	18,560	18,138
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	801,011	757,903
固定資産合計	5,913,850	5,868,564
資産合計	10,374,345	10,701,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874,058	2,110,457
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	790,000	890,000
未払法人税等	860	5,654
賞与引当金	84,700	96,100
その他	309,834	216,779
流動負債合計	4,159,453	4,518,991
固定負債		
長期借入金	2,060,000	2,060,000
繰延税金負債	192,553	187,530
退職給付引当金	99,695	85,365
環境対策引当金	20,266	20,331
その他	174,745	160,970
固定負債合計	2,547,260	2,514,198
負債合計	6,706,713	7,033,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,239,240	1,273,963
自己株式	△3,338	△3,358
株主資本合計	3,579,773	3,614,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,844	51,515
繰延ヘッジ損益	28,013	2,441
評価・換算差額等合計	87,858	53,956
純資産合計	3,667,631	3,668,433
負債純資産合計	10,374,345	10,701,622

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,817,970	5,190,047
売上原価	4,186,674	4,527,905
売上総利益	631,296	662,141
販売費及び一般管理費	548,727	572,634
営業利益	82,568	89,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,942	18,430
業務受託料	7,800	9,900
助成金収入	—	10,000
その他	4,532	8,935
営業外収益合計	24,275	47,266
営業外費用		
支払利息	23,810	21,833
売上割引	8,259	8,190
その他	6,672	5,307
営業外費用合計	38,742	35,332
経常利益	68,101	101,440
特別利益		
退職給付制度改定益	31,387	—
特別利益合計	31,387	—
特別損失		
固定資産除却損	4,282	5,727
特別損失合計	4,282	5,727
税引前四半期純利益	95,206	95,713
法人税、住民税及び事業税	2,364	4,282
法人税等合計	2,364	4,282
四半期純利益	92,841	91,430

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	95,206	95,713
減価償却費	113,819	114,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△178,083	△18,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,050	3,400
受取利息及び受取配当金	△11,942	△18,430
支払利息	23,810	21,833
固定資産除却損	4,282	5,727
売上債権の増減額(△は増加)	394,233	△39,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290,317	△45,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,216	△15,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,651	242,008
割引手形の増減額(△は減少)	△218,901	△371,892
その他	78,632	21,931
小計	△61,177	△4,499
利息及び配当金の受取額	11,942	18,430
利息の支払額	△22,972	△21,821
災害損失の支払額	△5,339	△1,904
法人税等の支払額	745	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,801	△10,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,049	△6,488
投資有価証券の売却による収入	—	35,322
有形固定資産の取得による支出	△121,189	△176,994
無形固定資産の取得による支出	△830	—
貸付金の回収による収入	446	416
その他	314	△6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,308	△154,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△436,666	△400,000
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△56,708	△56,707
その他	△3,126	△3,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,499	140,193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,610	△23,842
現金及び現金同等物の期首残高	967,017	983,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,407	960,110

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。